

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	森林における除染等事業 (復興関連事業)	担当部局庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成28年度	担当課室	復興庁参事官 尾関 良夫 研究・保全課 技術開発推進室長 中村道人				
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計	施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮 ⑭林産物の供給及び利用の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法 第3条	関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故により、放射性物質に汚染された地域の約7割を占める森林の除染については、全体を除染することがきわめて困難であることから、災害等による放射性物質の拡散を防止しつつ、徐々に低減させていくことが重要であり、そのための技術の検証・開発を行うとともに、被災自治体や国有林において当該技術の実証を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託・補助)(補助率:定額) 集落周辺等の森林において、森林施業等による放射性物質の拡散防止・低減等技術の検証・開発を行う。 (2)森林における除染等実証事業(補助・委託)(補助率:定額) 上記(1)の事業における技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進する。 ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	-	-	-	1,117(復興庁計上)		
	補正予算	-	-	316(農水省計上)	-		
	繰越し等	-	-	▲174	174		
	計	-	-	143	1,291		
	執行額	-	-	123			
	執行率(%)	-	-	86			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	平成23年度末に作成予定の「森林の除染に関する技術指針(暫定版)」への反映。	成果実績	—			1 (1)	
		達成度	%			100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・森林における放射性物質の拡散防止等に係る技術検証・開発 ・木材の安全確保対策等 ・森林における除染等技術実証	活動実績 (当初見込み)	箇所 件 箇所			8(8) 1(1) 6(15)	9(繰越分)
単位当たり コスト	8,222千円/1箇所・件数当たり	算出根拠	123,326千円 ÷ 15箇所 技術検証開発・木材関係対策・技術実証 ÷ 実施箇所・件数				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	森林における放射性物質の拡散防止等に係る技術検証・開発	188					
	木材の安全確保対策等	55					
	森林における除染等技術実証	875					
	計	1,117					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用額は、入札残額と補助金残額である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託・補助)において公募を実施したが、委託・補助ともに1者応募となった。 新規事業であるため単位当たりコストの比較ができない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	森林における除染等実証事業(補助・委託)において、一部繰越となったため、活動実績が当初見込みに達しなかった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年8月26日に決定された「除染に関する緊急実施基本方針」(原子力災害対策本部)において、国は、効果的な除染方法、費用、考慮事項など除染に必要となる技術情報などを提供することとしており、早急に事業を実施。引き続き未執行となり次年度に繰り越した予算について、速やかな執行が求められているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	3補0047

※平成23年度実績を記入

農林水産省
123百万円

【補助:特定】

A.福島県

31百万円

- ①放射性物質拡散防止・低減に向けた技術実証
- ②除染等の技術実証
- ③モニタリング・データの蓄積

【随意契約】

D.国土防災技術
(株)福島支店ほか
1団体

28百万円

- ①現地踏査、測定管理
- ②間伐、枝打ち等の森林施業
- ③解析解析等業務

【補助:公募】1/1

B.2者による共同提案
・木構造振興(株)
・(社)全国木工機械工業会

17百万円

- ①安全な木材供給のための技術開発及び木材の検査体制の検討

【委託:総合評価入札】1/1

C.3者による共同提案
・大成建設(株)
・(一社)日本森林技術協会
・アジア航測(株)

76百万円

- ①検討委員会の運営等
- ②保育・伐採等の森林施業に伴う放射性物質拡散防止及び低減効果の検証
- ③放射性物質の拡散防止のための森林土木技術の開発

【随意契約】

E.民間会社(5社)

33百万円

- ①森林施業等の実施
- ②森林土木工事の実施
- ③調査サンプルの分析
- ④放射線線量等測定・管理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.福島県			E.(株)山崎建設		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	国土防災技術株式会社福島支店・福島県森林組合連合会への委託費	28	直接工事費	濁水処理施設工(2基)、除雪工	8
	備品購入費	サーベイメータ、デジタル粉塵計	2	現場経費	現場管理費	1
	需用費	消耗品、燃料、光熱水費等	1	その他経費	諸経費	1
	計		31	計		10
	B.木構造振興株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	技術者給	測定、技術開発等に係る業務	5			
	工作費	放射線測定器	6			
	需用費	報告書印刷製本、実験装置に係る材料費等	1			
	賃金	会議資料の作成、参考資料の収集等に係る賃金	1			
	使用料	サーベイメータリース料、工場施設使用料	1			
	旅費	測定等調査に係る旅費、検討会委員旅費等	1			
	その他	委員会委員への謝金、濃度測定に係る委託費等	1			
	計		17	計		19
	C.大成建設ほか2者			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	(株)山崎建設外4者への委託費	33			
	人件費	調査、現場管理	19			
	消耗品費	水位計等	8			
	諸経費	安全費等	7			
	賃借料	除雪車両リース代外	3			
	旅費	測定・調査等に係る旅費、検討会委員旅費等	3			
	物品購入費	転倒升式雨量計	2			
	保険料	損害保険等	1			
	計		76	計		0
	D.国土防災技術株式会社福島支店			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	現地踏査、測定管理、間伐・枝打ち等の森林施業、解析等業務費	10			
	諸経費	安全費等	9			
	計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A.福島県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	①放射性物質拡散防止・低減に向けた技術実証 ②除染等の技術実証 ③モニタリング・データの蓄積	31	1	—

B.2者による共同提案

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	2者による共同提案 ・木構造振興(株) ・(社)全国木工機械工業会	①安全な木材供給のための技術開発及び木材の検査体制の検討	17	1	—

C.3者による共同提案

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	3者による共同提案 ・大成建設(株) ・(一社)日本森林技術協会 ・アジア航測(株)	①検討委員会の運営等 ②保育・伐採等の森林施業に伴う放射性物質拡散防止及び低減効果の検証 ③放射性物質の拡散防止のための森林土木技術の開発	76	1	93

D.国土防災技術株式会社福島支店ほか1者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土防災技術株式会社福島支店	①現地踏査、測定管理 ②間伐、枝打ち等の森林施業 ③解析等業務	19	随意契約	—
2	福島県森林組合連合会	①実証プロットの設定 ②刈り払い、枝打ち、落葉層除去等の施業 ③放射線量測定	9	随意契約	—

E.民間会社5社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山崎建設	森林土木工事の実施	10	随意契約	—
2	双葉地方森林組合	森林施業等の実施	10	随意契約	—
3	(株)環境調査研究所	調査サンプルの分析	8	随意契約	—
4	(株)アトックス	放射線線量測定・管理	4	随意契約	—
5	(株)東京建設コンサルタント	調査斜面枠水受BOX制作設置指導	1	随意契約	—